

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社FOOD & LIFE COMPANIES

【英訳名】 FOOD & LIFE COMPANIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水留 浩一

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目22番2号

【電話番号】 06(6368)1001

【事務連絡者氏名】 執行役員 吉田 剛

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目22番2号

【電話番号】 06(6368)1001

【事務連絡者氏名】 執行役員 吉田 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上収益	(百万円)	71,601	68,004	281,301
営業利益	(百万円)	5,469	1,570	10,123
税引前四半期利益又は税引前利益	(百万円)	5,255	1,078	7,564
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益	(百万円)	3,388	671	3,607
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益	(百万円)	3,962	260	5,700
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	63,003	62,367	65,117
資産合計	(百万円)	293,823	330,486	331,982
基本的1株当たり四半期(当期)利益	(円)	29.23	5.80	31.16
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	29.07	5.77	30.98
親会社所有者帰属持分比率	(%)	21.2	18.5	19.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,139	6,459	29,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,437	4,123	19,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,864	7,571	10,539
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	24,411	44,888	50,637

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 百万円未満を四捨五入して記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2022年9月に新型コロナウイルス第7波が終息したものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴い資源価格が高騰しているのみならず、円安が進行しており、様々な物価が高騰し、先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、同様にロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源価格の高騰や円安、様々な物価の高騰等により引き続き厳しい状況になっております。

このような状況の中、当社グループでは、「変えよう、毎日の美味しさを。広めよう、世界に喜びを。」をVISIONとして、日々の食を美味しくすることで、お客様の生活や人生までゆたかにしたいという願いに向けて、商品開発、店内調理、安心・安全の取り組み及びサービスの向上に取り組んでまいりました。

業態別店舗数は以下のとおりであります。

[当社グループ業態別店舗数]

業態名	前連結会計年度末	出店実績	閉店実績	当第1四半期連結会計期間末
国内：スシローブランド (テイクアウト専門店)	644(18)	8	2(1)	650(17)
国内：杉玉ブランド(FC)	67(15)	5	-	72(15)
国内：京樽ブランド	155(-)	2	-	157(-)
国内：回転寿司みさき・ 三崎丸ブランド	103(-)	-	-	103(-)
国内：その他ブランド	24(-)	1	1	24(-)
国内合計	993(33)	16	3(1)	1,006(32)
海外：スシローブランド (テイクアウト専門店)	87(2)	14	-	101(2)
海外：その他ブランド	3(-)	-	-	3(-)
海外合計	90(2)	14	-	104(2)
国内外合計	1,083(35)	30	3(1)	1,110(34)

()内は内数でテイクアウト専門店・FCの店舗数

以上の結果、財政状態及び経営成績の状況は以下のとおりとなりました。

財政状態

(資産)

総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,496百万円減少し、330,486百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,048百万円減少し、66,945百万円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権が3,141百万円増加し、棚卸資産が801百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が5,749百万円減少したこと等によるものであります。

非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ448百万円減少し、263,541百万円となりました。これは主に、減価償却費の計上等により有形固定資産が390百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,212百万円増加し、268,060百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ22,371百万円増加し、76,437百万円となりました。これは主に、社債の一部における流動負債への振り替えに伴い、社債及び借入金が19,976百万円増加したこと等によるものであります。

非流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ21,159百万円減少し、191,622百万円となりました。これは主に、社債の一部における流動負債への振り替え及び借入金の返済により、社債及び借入金20,973百万円減少したこと等によるものであります。

（資本）

資本合計は、前連結会計年度末に比べ2,708百万円減少し、62,427百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により2,603百万円減少したこと等によるものであります。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益68,004百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益1,570百万円（前年同期比71.3%減）、税引前四半期利益1,078百万円（前年同期比79.5%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益671百万円（前年同期比80.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（国内スシロー事業）

国内スシロー事業につきましては、2022年6月に消費者庁より景品表示法に関する措置命令を受けるなど、お客様の信頼を損ねる事態を招きました。お客様の信頼回復に向けて、商品の販売状況を店内のタッチパネル、ホームページやアプリで表示するなど、新たな取り組みを行っております。

また、円安や水産資源の減少等による食材の調達コスト、物流費、地代、人件費、設備・建設資材の高騰など、飲食業を含めて事業会社を取り巻く環境の変化はこれまでに無いほど急激で大きなものがあり、2022年10月1日より、国内におけるスシロー全店において、価格の改定を行っております。

そのような中、業績回復に向けた取り組みとして、「食欲全開！三貫盛まつり」では、天然本鮪やあわびなどを販売し、「まぐろ祭」では盛りだくさんのまぐろネタを提供し、「冬の豪華ネタまつり」では、濃厚うに包みやのどぐろの炙りなどの豪華ネタをお楽しみいただきました。

以上の結果、国内スシロー事業の売上収益は46,680百万円（前年同期比18.8%減）、セグメント利益は39百万円（前年同期比99.2%減）となりました。

（海外スシロー事業）

海外スシロー事業につきましては、新型コロナによる営業規制が概ね緩和されたものの、中国大陸においては営業規制が行われ、厳しい状況となりました。

そのような中、積極的な事業展開に向けて、中国大陸においては成都の1号店及び2号店を含め、合計6店舗を出店しました。その他の地域では、台湾4店舗、香港2店舗、タイ2店舗と、新規出店を継続し、海外スシロー事業において100店舗オープンを達成しました。

また、来店客数の維持・拡大に向けて、まぐろフェア（中国大陸）、Year end party（韓国）、贅沢海味市 うに&えびフェア（台湾）、冬のうまいもんフェア（香港）、北海道フェア（シンガポール）、スシロー感謝祭（タイ）など、魅力的な販促・マーケティング政策を各地域で継続的に実施いたしました。

以上の結果、海外スシロー事業の売上収益は13,845百万円（前年同期比84.8%増）、セグメント利益は1,102百万円（前年同期比190.4%増）となりました。

(京樽事業)

京樽事業につきましては、テイクアウト事業では、2022年10月1日にグランドメニューを変更し、同年11月1日からは京樽90周年イベントを実施いたしました。また、セントラルキッチンの活用を強化するなど、コスト改善にも取り組みました。

みさきブランドでは、月替わりと週替わりの2本立てで販促を行い、商品に変化をつけて来店客数の増加を図りました。2022年12月には、回転寿司みさきにおいて、「天然魚×赤シャリフェア」を開催し、通常提供している、赤酢をブレンドしたシャリ(赤シャリ)の赤酢割合を増やした赤シャリに天然魚を組み合わせた寿司を提供いたしました。

以上の結果、京樽事業の売上収益は6,329百万円(前年同期比10.9%増)、セグメント損失は173百万円(前年同期セグメント損失527百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,749百万円減少し、44,888百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、6,459百万円(前年同期比20.7%減)となりました。

これは主に、税引前四半期利益1,078百万円、減価償却費及び償却費6,340百万円、減損損失984百万円の計上、営業債務及びその他の債務の増加が2,242百万円あった一方で、営業債権及びその他の債権の増加が3,174百万円、法人所得税の支払額が347百万円、賞与引当金の減少が803百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,123百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が3,738百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7,571百万円(前年同期比14.6%減)となりました。

これは主に、リース負債の返済による支出が4,060百万円、長期借入金の返済による支出が1,002百万円、配当金の支払額が2,511百万円あったこと等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	436,000,000
計	436,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	116,069,184	116,069,184	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	116,069,184	116,069,184		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		116,069,184		100		1,747

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 391,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,619,600	1,156,196	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 58,384		
発行済株式総数	116,069,184		
総株主の議決権		1,156,196	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社FOOD & LIFE COMPANIES	大阪府吹田市江坂町一丁目22番地2号	391,200		391,200	0.34
計		391,200		391,200	0.34

(注) 当第1四半期累計期間における新株予約権の行使に伴う自己株式の処分等により、当第1四半期会計期間末日の自己株式数は391,284株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		50,637	44,888
営業債権及びその他の債権		11,397	14,538
棚卸資産		3,534	4,335
その他の金融資産		457	568
その他の流動資産		1,967	2,616
流動資産合計		67,993	66,945
非流動資産			
有形固定資産	6,7	162,490	162,100
のれん	7	30,371	30,371
無形資産	7	55,968	55,881
持分法で会計処理されている投資		178	149
敷金及び保証金	16,17	13,420	13,494
その他の金融資産	16,17	541	541
繰延税金資産		191	191
その他の非流動資産		830	813
非流動資産合計		263,990	263,541
資産合計		331,982	330,486
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		27,435	29,159
社債及び借入金	8,16,17	4,009	23,985
未払法人所得税		189	177
リース負債		15,650	15,804
その他の金融負債		963	1,244
引当金		2,347	1,522
その他の流動負債		3,473	4,546
流動負債合計		54,067	76,437
非流動負債			
営業債務及びその他の債務		23	23
社債及び借入金	8,16,17	88,923	67,950
リース負債		105,624	105,367
その他の金融負債		100	100
引当金		4,012	4,074
繰延税金負債		14,092	14,102
その他の非流動負債		5	6
非流動負債合計		212,781	191,622
負債合計		266,848	268,060
資本			
資本金		100	100
資本剰余金		15,692	15,691
利益剰余金		47,579	45,647
自己株式	9	1,894	1,880
その他の資本の構成要素		3,639	2,809
親会社の所有者に帰属する持分合計		65,117	62,367
非支配持分		18	59
資本合計		65,134	62,427
負債及び資本合計		331,982	330,486

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	5,11	71,601	68,004
売上原価		33,668	30,223
売上総利益		37,933	37,780
販売費及び一般管理費	12	32,889	35,915
その他の収益	13	1,323	708
その他の費用	7,14	898	1,004
営業利益	5	5,469	1,570
金融収益		106	8
金融費用		207	471
持分法による投資損益(は損失)		113	29
税引前四半期利益		5,255	1,078
法人所得税費用		1,865	365
四半期利益		3,389	713
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,388	671
非支配持分		1	43
四半期利益		3,389	713
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	15	29.23	5.80
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	15	29.07	5.77

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	3,389	713
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	574	932
純損益に振り替えられる可能性のある項目	574	932
合計	574	932
税引後その他の包括利益	574	932
四半期包括利益	3,963	219
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,962	260
非支配持分	1	41
四半期包括利益	3,963	219

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年10月1日時点の残高		100	15,755	46,584	0	1,130	63,569	4	63,573
四半期利益				3,388			3,388	1	3,389
その他の包括利益						574	574	0	574
四半期包括利益合計		-	-	3,388	-	574	3,962	1	3,963
自己株式の処分			11		29	5	13		13
自己株式の取得	9		20		2,000		2,020		2,020
株式に基づく報酬取引						91	91		91
配当金	10			2,612			2,612		2,612
所有者との取引額合計		-	31	2,612	1,971	86	4,527	-	4,527
2021年12月31日時点の残高		100	15,724	47,361	1,971	1,790	63,003	6	63,009

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年10月1日時点の残高		100	15,692	47,579	1,894	3,639	65,117	18	65,134
四半期利益				671			671	43	713
その他の包括利益						931	931	1	932
四半期包括利益合計		-	-	671	-	931	260	44	219
自己株式の処分			12		14	2	1		1
自己株式の取得					0		0		0
新株予約権の失効			11			11	-		-
株式に基づく報酬取引						113	113		113
配当金	10			2,603			2,603		2,603
所有者との取引額合計		-	1	2,603	14	101	2,489	-	2,489
2022年12月31日時点の残高		100	15,691	45,647	1,880	2,809	62,367	59	62,427

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		5,255	1,078
減価償却費及び償却費	6	5,234	6,340
減損損失	7	797	984
金融収益		82	8
金融費用		206	471
賞与引当金の増減額(は減少)		1,510	803
敷金及び保証金の家賃相殺額		67	67
持分法による投資損益(は益)		113	29
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		1,598	3,174
棚卸資産の増減額(は増加)		566	816
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		4,225	2,242
その他		115	685
小計		15,221	7,095
利息及び配当金の受取額		4	8
利息の支払額		189	298
法人所得税の支払額		6,896	347
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,139	6,459
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		3,711	3,738
無形資産の取得による支出		380	152
敷金及び保証金の差し入れによる支出		367	320
その他		21	86
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,437	4,123
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		1,002	1,002
リース負債の返済による支出		3,300	4,060
支払手数料の支払による支出		1	-
自己株式の取得による支出	9	1,998	0
新株予約権の行使による収入		-	0
配当金の支払額	10	2,567	2,511
その他		3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,864	7,571
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		5,162	5,235
現金及び現金同等物の期首残高		29,367	50,637
現金及び現金同等物に係る換算差額		205	514
現金及び現金同等物の四半期末残高		24,411	44,888

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社FOOD & LIFE COMPANIES(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、その登記されている本社は大阪府に所在しております。当社の2022年12月31日に終了する第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)により構成されます。当社グループは、すし事業に特化した外食事業を営んでおり、国内では「スシロー」「杉玉」「京樽」「回転寿司みさき・三崎丸」ブランドにて主に直営方式による回転すし店等を中心に展開し、海外では韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、中国大陸で直営方式による回転すし店舗を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年2月9日に代表取締役社長水留浩一及び執行役員吉田剛により承認されております。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループはこれらを早期適用しておりません。

なお、これらの適用による影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	2023年1月1日	2024年9月期	繰延税金資産及び繰延税金負債の当初認識の免除規定による改定

4. 重要な会計上の見積りと判断

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っております。

会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り、判断及び仮定の設定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主に事業別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントに含まれる主要ブランドは以下のとおりであります。

国内スシロー事業：国内で展開する「スシロー」及びテイクアウト専門店

海外スシロー事業：海外で展開する「スシロー」及びテイクアウト専門店

京樽事業：株式会社京樽が運営する全ブランド（主要ブランド「京樽」・「回転寿司みさき」・「海鮮三崎港」）

その他事業：株式会社FOOD & LIFE INNOVATIONS が運営する全ブランド(主要ブランド「杉玉」)

(2) 報告セグメント売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上収益及び業績は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額合計 (注) 2	連結合計
	国内スシ ロー事業	海外スシ ロー事業	京樽事業	その他事業			
売上収益							
外部収益	57,424	7,493	5,708	977	71,601	-	71,601
セグメント間収益	68	-	-	-	68	68	-
計	57,491	7,493	5,708	977	71,669	68	71,601
セグメント利益又は 損失（は損失） (注) 1	4,829	379	527	233	4,449	1,019	5,469
その他の項目							
減価償却費及び償 却費	3,842	840	384	86	5,152	82	5,234
減損損失	292	72	303	130	797	-	797

(注) 1. セグメント利益又は損失は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額1,019百万円には、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額合計 (注)2	連結合計
	国内スシ ロー事業	海外スシ ロー事業	京樽事業	その他事業			
売上収益							
外部収益	46,680	13,845	6,213	1,265	68,004	-	68,004
セグメント間収益	-	-	116	5	120	120	-
計	46,680	13,845	6,329	1,270	68,124	120	68,004
セグメント利益又は 損失(又は損失) (注)1	39	1,102	173	29	939	630	1,570
その他の項目							
減価償却費及び償 却費	4,051	1,614	400	151	6,216	124	6,340
減損損失	861	98	26	-	984	-	984

(注) 1. セグメント利益又は損失は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額630百万円には、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

6.有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

帳簿価額	建物	構築物	機械装置	工具器具 備品	使用権 資産	土地	建設 仮勘定	合計
2022年10月1日残高	21,408	2,237	5,327	12,156	117,835	1,553	1,975	162,490
取得	463	-	178	85	3,894	-	4,372	8,992
減価償却費	1,170	115	382	1,185	3,374	-	-	6,225
減損損失(注)2	438	63	163	283	38	-	-	984
売却又は処分	113	-	-	35	192	-	-	340
振替	1,933	182	848	1,815	292	-	5,070	-
外貨換算差額	348	-	117	187	1,136	-	48	1,835
その他	4	-	24	3	15	-	5	2
2022年12月31日残高	21,731	2,241	5,715	12,370	117,267	1,553	1,223	162,100

(注) 1. 前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、有形固定資産の取得原価に含まれる借入コストは存在していません。

2. 有形固定資産の減損は注記「7.非金融資産の減損」に開示しております。

7. 非金融資産の減損

(1) 事業資産の減損

当社グループが、業績が悪化している店舗について要約四半期連結損益計算書に計上している減損損失は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
建物	368	438
構築物	3	63
機械装置	68	163
工具器具備品	215	283
使用権資産	142	38
無形資産	1	0
合計	797	984

- (注) 1. すべての減損損失は事業資産から生じたものであり、要約四半期連結損益計算書のその他の費用に含まれません。
2. 各店舗を資金生成単位として、事業資産の減損テストを実施しております。今後使用する予定のない遊休資産は、独立した資金生成単位として減損テストを実施しております。
3. これら資産の回収可能価額は、前第1四半期連結累計期間において577百万円、当第1四半期連結累計期間において704百万円であります。
4. 減損損失を認識した店舗は、前第1四半期連結累計期間において136店舗、当第1四半期連結累計期間において40店舗であります。

(2) 企業結合により取得した資産の減損

当社グループは、のれん及び耐用年数を確定できないブランドについて、每期又は減損の兆候があると認められた場合にはその都度、減損テストを行っております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、のれん及び耐用年数を確定できないブランドの取得、処分及び減損の兆候はありません。

8. 社債及び借入金

(1) 借入契約

当社は、既存借入金のリファイナンスを目的として、国内金融機関4社それぞれと金銭消費貸借契約を締結し、借入を実行しております。

主な契約内容は以下のとおりであります。

1. 借入先

株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社日本政策投資銀行

2. 借入金額

総額35,000百万円

3. 借入実行日

2021年3月31日

4. 返済期日

2029年6月30日、2031年3月31日

5. 借入金利

変動金利(基準金利に一定のマージンを加算)、固定金利

6. 借入金残高

27,984百万円(2022年12月31日現在)

(2) 借入契約

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が更に長期化するリスクに備え、財務基盤の安定性を高めると共に、企業価値向上に資する成長投資を継続することを目的として、国内金融機関3社各社のそれぞれと金銭消費貸借契約を締結し、借入を実行しております。

主な契約内容は以下のとおりであります。

1. 借入先
株式会社三井住友銀行、 株式会社三菱UFJ銀行、 株式会社みずほ銀行
2. 借入金額
総額34,000百万円
3. 借入実行日
2022年2月28日、 2022年3月3日、 2022年3月9日、 2022年3月31日
4. 返済期日
2027年2月28日、 2029年3月9日、 2032年3月3日、 2029年3月31日
5. 借入金利
固定金利
6. 借入金残高
34,000百万円(2022年12月31日現在)

(3) 社債の発行条件の要約は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2022年9月30日)	第1四半期連結 累計期間 (2022年12月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	2020年1月23日	4,989	4,990	0.170	無担保	2025年1月23日
当社	第2回無担保社債	2020年1月23日	4,986	4,985	0.350	無担保	2030年1月23日
当社	第3回無担保社債	2020年11月27日	19,971	19,976	0.080	無担保	2023年11月27日
合計			29,946	29,951			

9. 自己株式

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

当社は、2021年11月5日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第36条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により、2021年11月15日から2021年12月6日(約定ベース)までに普通株式416,200株、2,000百万円の取得を行いました。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

重要な取得又は処分はありません。

10. 配当金

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年12月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,612	22.50	2021年9月30日	2021年12月24日

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,603	22.50	2022年9月30日	2022年12月23日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

11. 売上収益

当社グループは、外食事業等から計上される収益を売上収益として表示しており、財又はサービスの種類別に分類した売上収益（外部収益）を報告セグメントの区分に基づき、以下のとおり分解しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	国内スシロー事業	海外スシロー事業	京樽事業	その他事業	
店舗売上	57,359	7,492	5,708	883	71,442
その他	65	1	-	93	159
合計	57,424	7,493	5,708	977	71,601

当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	国内スシロー事業	海外スシロー事業	京樽事業	その他事業	
店舗売上	46,621	13,844	6,213	1,256	67,934
その他	59	1	-	10	70
合計	46,680	13,845	6,213	1,265	68,004

12. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
従業員給付費用	19,062	19,617
減価償却費及び償却費	5,212	6,327
水道光熱費	1,486	2,381
支払手数料	1,112	1,390
その他	6,017	6,201
合計	32,889	35,915

13. その他の収益

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
政府補助金収入(注)	1,215	164
契約解除益	-	500
その他	108	44
合計	1,323	708

(注) 新型コロナウイルス感染症に伴う政府及び自治体からの営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金や雇用調整助成金等の収入であります。

14. その他の費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
減損損失	797	984
その他	101	19
合計	898	1,004

15. 1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	3,388	671
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株主に係る四半期利益(百万円)	3,388	671
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株主に係る四半期利益(百万円)	3,388	671
基本的期中平均普通株式数(株)	115,910,960	115,675,062
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた普通株式増加数(株)	645,163	629,589
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	116,556,123	116,304,651
基本的1株当たり四半期利益(円)	29.23	5.80
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	29.07	5.77
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権2種類 (普通株式145千株)

16. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産：				
敷金及び保証金	13,420	13,243	13,494	13,304
公正価値で測定される金融資産：				
非上場株式	541	541	541	541
償却原価で測定される金融負債：				
社債	29,946	29,822	29,951	29,730
借入金	62,986	62,714	61,984	61,266

金融資産及び金融負債の公正価値は以下のように算定しております。

(a) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の相手方となる物件の所有者の信用リスクが現時点で極めて低いと判断しているため、これらの公正価値は、リース期間にわたる将来キャッシュ・フローを、国債利回りといった適切な指標で割り引いた現在価値に基づいて計算しており、レベル3に該当します。

(b) 非上場株式

非上場株式の公正価値は、当社グループの担当部門がグループ会計方針等に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定しており、レベル3に該当します。

(c) 社債

社債の公正価値は、市場価格に基づいて計算しており、レベル2に該当します。

(d) 借入金

借入金の公正価値は、短期借入金については、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。長期借入金については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用自体は借入実行後大きな変動はないことから、契約上の金額は公正価値に近似しております。これらは、レベル2に該当します。

17. 公正価値測定

公正価値ヒエラルキー

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルに基づいて決定しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格

レベル2：資産又は負債に関する直接又は間接的に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプット

レベル3：資産又は負債に関する観測可能でないインプット

前連結会計年度(2022年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
敷金及び保証金	-	-	13,243	13,243
その他の金融資産(非流動)：				
非上場株式	-	-	541	541
合計	-	-	13,784	13,784
負債：				
社債	-	29,822	-	29,822
借入金	-	62,714	-	62,714
合計	-	92,535	-	92,535

当第1四半期連結会計期間(2022年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
敷金及び保証金	-	-	13,304	13,304
その他の金融資産(非流動)：				
非上場株式	-	-	541	541
合計	-	-	13,845	13,845
負債：				
社債	-	29,730	-	29,730
借入金	-	61,266	-	61,266
合計	-	90,995	-	90,995

(注) 1. 経常的に要約四半期連結財務諸表に計上される資産及び負債について、当社グループは、各報告期間末に分類を再評価することで、ヒエラルキーのレベル間での振替が生じていないかを判断しております。

2. 前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、公正価値測定レベル1とレベル2間の振替及びレベル3から、又はレベル3への振替はありません。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定される金融商品の調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	487	541
四半期末残高	487	541

18. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

株式会社FOOD & LIFE COMPANIES

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 武 浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社FOOD & LIFE COMPANIESの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社FOOD & LIFE COMPANIES及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。